

(2) 民 生 費

事業名	社会福祉協議会助成事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	社会福祉		課	01	社会福祉総務費
事業費 (A)		31,403,680 円		事業の目的・目標	社会福祉協議会を民間福祉の中核と位置づけ、その運営費を助成することにより地域福祉の推進強化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	31,403,680 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	金額
社会福祉事業補助金	社会福祉協議会の活動を育成・支援するための人件費補助	27,683,000
ボランティアセンター運営費補助金	ボランティア活動の拠点であるボランティアセンターに運営費を補助し、活動の強化・推進を図る。	3,000,000
ふれあい福祉センター総合相談事業補助金	市民が気軽に相談できる場所に相談所を設置し、弁護士、司法書士、民生委員・児童委員が相談にあたる事業を助成する。	714,000
子供の遊び場賠償責任保険補助金	社会福祉協議会が管理する市内8か所の「子供の遊び場」に対する賠償責任保険料を助成する。	6,680

○事業の効果

社会福祉協議会の各事業及び運営を助成することで、市内各地域の福祉活動を推進し、高齢者福祉、住民福祉、ボランティア活動の活性化、福祉活動を行う人材育成など、地域福祉の充実を行った。

また、社会福祉協議会は民生児童委員協議会、老人クラブ連合会、共同募金など各福祉団体の事務局も運営しており、各団体の協力連携体制を築くことによる小地域での福祉活動支援も行っている。

事業名	臨時福祉給付金給付事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 26 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	01	社会福祉総務費
事業費		88,407,936 円		事業の目的・目標	平成26年4月から消費税が8%に引き上げられたことに伴い、所得の低い方々への負担を緩和するために臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。		
財源内訳	国庫支出金	88,379,000 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	18,622 円					
	一般財源	10,314 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

・支給対象者

基準日（平成26年1月1日）において江津市に住民登録がされている人のうち、平成26年度分の市民税が課税されていない人。ただし、課税されている人の扶養になっている場合や生活保護の受給者である場合は対象外。

・支給額

1人につき1万円。

※高齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、児童扶養手当、特別障害者手当などの受給者には5千円加算。

・申請受付期間

平成26年7月10日（木）～12月26日（金）

○実績

	支給金額等（円）	備考	
臨時福祉給付金	77,370,000	支給対象者数 5,730人 (内加算有4,012人)	
事務費	11,037,936	システム導入業務委託料	3,213,000 円
		臨時職員賃金	3,726,620 円
		通信運搬費	1,132,267 円
		その他事務費	2,966,049 円

※臨時福祉給付金支給額には、市民税非課税者が課税者になったことにより給付対象外となった者からの返還未済額 10,000円を含む。

事業名	自立支援医療費			予 算 科 目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	社会福祉		課	目	02	身体障がい者福祉費
事業費 (A)		7,577,458 円		事業 の 目 的 ・ 目 標	将来障害を残すと認められる児童に対して、早期に治療を行うことにより、将来の生活能力を取得させること及び身体障がい者に対して行われる更生のために必要な医療費の負担軽減を図ることにより、身体障がい児・者の福祉の増進を図る。			
財 源 内 訳	国庫支出金	3,698,005 円						
	県支出金	1,849,002 円						
	地方債	円						
	その他	円						
一般財源		2,030,451 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●自立支援医療（更生医療）

単位：円

		給付件数	給付金額	摘要	
入院	内臓障害	腎臓	39	1,222,925	人工透析療法・腎臓移植など
		心臓	3	201,595	ペースメーカー、人工弁植込術
		肝臓	1	32,494	肝移植など
	入院 計		43	1,457,014	
入院外	肢体不自由		1	140	
	内臓障害	腎臓	65	4,767,051	人工透析療法・腎臓移植など
		心臓	1	4,312	ペースメーカー、人工弁植込術
		肝臓	2	618,048	免疫療法など
入院外 計		69	5,389,551		
合 計		112	6,846,565		

●自立支援医療（育成医療）

単位：円

		給付件数	給付金額	摘要	
入院	視覚障害		1	72,872	
	聴覚・平衡機能障害		2	161,482	小耳症・慢性化膿性中耳炎
	内部障害		2	146,896	
	肢体不自由		1	150,004	
	入院 計		6	531,254	
入院外	聴覚・平衡機能障害		2	16,492	小耳症・慢性化膿性中耳炎
	肢体不自由		1	1,701	
	入院外 計		3	18,193	
合 計		9	549,447		

●自立支援医療（育成医療審査会委託料） 単位：円

件数	委託料
9	135,000

●支払審査手数料

単位：円

手 数 料	レセプト件数		支払金額
	医科	757	
		調剤	190

○事業の効果

人工透析等に係る費用の助成をおこなうことで、治療を継続し日常生活を維持することを支援している。

事業名		福祉医療費助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	03	民生費
担当部署		市民部		保険年金		課	項	01	社会福祉費
事業費		81,092,729円				事業の目的・目標	目	03	福祉医療費
財源内訳	国庫支出金		円		重度心身障がい者やひとり親家庭を対象者に、医療費の自己負担分を助成することで、容易に医療を受けられるようにすることにより、健康の保持、生活の安定を図ることを目的とする。				
	県支出金		32,134,200円						
	地方債		円						
	その他		19,221,522円						
	一般財源		29,737,007円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●対象者

- ・65歳以上で3か月以上寝たきりで介護が必要な方
 - ・身体障害者手帳1級または2級の方
 - ・身体障害者手帳3級または4級で知的障がいのある方
 - ・療育手帳Aの方
 - ・精神障害者保健福祉手帳1級の方
 - ・18才未満または高校3学年終了までの児童を養育する配偶者の無い方と当該児童（ひとり親家庭）
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、身体障害者手帳3級または4級の方
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、知的障がいのある方
- ※20才以上の重度心身障がい者には所得制限あり
 ※ひとり親家庭は所得税非課税世帯

●助成内容

		一部負担金の額		
		課税世帯	非課税世帯	20歳未満の障がい者
		原則総医療費の1割		
島根県 ・江津市	平成26年 9月まで	上限額 入院 40,200円 通院 12,000円 薬局等 0円	上限額 入院 7,500円 通院 4,000円 薬局等 0円	上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円
	平成26年 10月から	上限額 入院 20,000円 通院 6,000円 薬局等 0円	上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円	変更なし

○事業の実績

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	168,548円	
審査支払手数料	960,974円	
扶助費	79,963,207円	H26医療費助成件数 14,262件
計	81,092,729円	

○事業の効果

医療費の助成をすることで、対象者の経済的支援及び健康保持が図られた。

事業名	福祉医療費自己負担軽減事業			予 算 科 目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	市民 部	保険年金	課		目	03	福祉医療費
事業費		3,432,465 円		事 業 の 目 的 ・ 目 標	平成17年10月、福祉医療費助成条例の改正に伴い、所得に応じた自己負担上限額が新たに定められことにより低所得者には負担増となったことと、福祉医療費助成事業の本来の目的である重度心身障がい者の健康保持と生活の安定のため、低所得者を対象とした市単独の緩和措置を行うことにより、市民の福祉の向上を図る。		
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
一般財源	3,432,465 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 対象者 福祉医療受給者で市民税非課税世帯の方
- 助成内容 福祉医療助成制度並びに他の公費負担医療制度による医療給付を受けた後に、なお負担することとなる自己負担額に1/2を乗じて得た額を助成
※平成26年10月1日に県の福祉医療費助成制度が拡充され、自己負担金の上限が引き下げられたことから、この制度は平成26年9月診療分をもって廃止された。

○事業の実績

●助成実施状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
助成件数	4,318件	3,984件	2,974件
助成金額	5,263,218円	5,032,615円	3,430,511円

●支出状況

科 目	決算額 (円)	備 考
事務費	1,954	
福祉医療費自己負担軽減助成	3,430,511	
計	3,432,465	

○事業の効果

医療費の助成をすることで、対象者の経済的支援及び健康保持が図られた。

事業名		特別障害者手当等給付費			予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	社会福祉	課		目	04	特別障害者手当等給付費
事業費 (A)		20,111,576 円			事業の目的・目標	精神又は身体の重度の障害により、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者に対し手当を支給することにより、その負担を軽減し、福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	14,964,060 円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	5,147,516 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額 (円)
特別障害者手当	在宅の20歳以上で、精神や身体に重度の障害が2つ以上(重複) があるため、常時特別の介護を要する者。	26,080 (H26.3.31まで)
		26,000 (H26.4.1から)

○事業の実績

		支給金額等 (円)	備考	
特別障害者手当給付費		19,952,080	支給対象者数 767人 (年間支払延べ人数)	
事務費	特別障害者手当等	140,300	県嘱託医	23,300円
	嘱託医審査費		市嘱託医	117,000円
	事務費	19,196	事務消耗品費等・通信運搬費	

○事業の効果

20歳以上で重度の障がいを持つ人に、特別障害者手当を支給することで経済的な支援を行ない、日常生活における負担を軽減した。

事業名		障害児福祉手当給付費			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	03	民生費
担当部署		健康福祉部		社会福祉課		項	01	社会福祉費	
事業費(A)		1,443,000円				事業の目的・目標	目	04	特別障害者手当等給付費
財源内訳	国庫支出金		1,082,250円		精神又は身体の重度の障害により、日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の障がい児に対し手当を支給することにより、その負担を軽減し、福祉の増進を図る。				
	県支出金		円						
	地方債		円						
	その他		円						
	一般財源		360,750円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額(円)
障害児福祉手当	在宅の20歳未満で、重度障害があるため日常生活において常時介護を要する者。	14,180 (H26.3.31まで)
		14,140 (H26.4.1から)

○事業の実績

種別	対象者数(人)	支給金額(円)
障害児福祉手当	102 (年間支払延べ人数)	1,443,000

○事業の効果

20歳未満で重度の障がいを持つ人に、障害児福祉手当を支給することで経済的な支援を行ない、日常生活における負担を軽減した。

事業名	高齢者施設入所事業（老人保護措置費）			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策		課	目	06	老人福祉費
事業費（A）		172,638,662 円		事業の目的・目標	身体上又は環境上及び経済的な理由により、在宅で生活することが困難と認められる高齢者を養護老人ホームへ入所措置をする。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	47,193,782 円						
	一般財源	125,444,880 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

施設名	平成26年度措置者人数（人）				措置費（円）
	年度当初	入所	退所	年度末	
法人					
ミレ青山	50	4	5	49	100,851,637
江川荘	10	0	0	10	22,573,384
寿光苑	8	0	0	8	22,085,936
松風園	3	2	1	4	9,302,209
かんなび園	4	0	0	4	13,071,640
香梅苑	2	0	0	2	4,719,956
計	77	6	6	77	172,604,762
入所判定委員謝礼金					33,900
合計					172,638,662

○事業の効果

在宅での生活が困難になった高齢者を養護老人ホームに入所措置することで、高齢者の安定した生活の確保につながっている。

事業名		在宅支援事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策	課		目	06	老人福祉費
事業費 (A)		9,507,516 円			事業の目的・目標	市内に居住する高齢者等に対し、介護保険サービスや地域支援事業における施策、介護保険サービス以外の福祉サービスを提供、実施することで、高齢者等の安心、安全や健康維持、生きがい等生活の助長を図るとともに在宅生活を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	5,900,000 円						
	その他	15,300 円						
一般財源	3,592,216 円							

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容	実施金額
緊急通報装置整備事業	<p>市内に住所を有する在宅の一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、白寿園及び桜寿園の市内2か所に通報装置を集中管理する緊急通報のセンターシステムを設置。協力員、民生委員、消防署、医療機関等との連携により緊急時の迅速かつ適切な対応を図る。</p> <p>◎平成26年度末 設置台数201台（江津133台、桜江68台） 通信受信件数 緊急9件、相談6件、誤報90件 センターシステム管理委託料（白寿園・桜寿園）1,104,000円 緊急通報装置設定 今年度設置数 16台</p> <p>緊急通報装置を貸与することで、一人暮らしの高齢者の緊急時の対応が迅速かつ適正に図られ、また高齢者等の安心安全の確保にも役立っている。</p>	3,487,776
生きがい活動支援事業	<p>介護保険の対象とならない高齢者を対象に、桜江地域において桜江福祉会に事業委託して実施。風の国の施設を利用して、入浴、給食及び日常動作訓練等のサービスを提供することで、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図る。</p> <p>◎事業実施日数 119日／年（利用延べ人数1,415人）</p> <p>風の国を利用して、入浴や食事サービスの日常動作訓練等を実施することで、桜江地域の高齢者の生きがいや心身機能の維持向上につながっている。</p>	5,985,450
生活管理指導短期宿泊事業	<p>介護保険の対象とならない高齢者が家族の都合や体調を崩す等、一時的に在宅での生活が困難となった場合に短期間の宿泊により日常生活の支援、指導を行うことで在宅生活の維持を図る。高齢者生活福祉センター（桜寿園・短期宿泊部門）、養護老人ホームミレ青山を利用して実施。</p> <p>◎実績 利用実人員1人（利用延日数9日）</p>	34,290
合 計		9,507,516

事業名		福祉タクシー利用料金助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
事業開始年度		平成 8 年度	事業進捗率 %		款	03	民生費
担当部署		健康福祉 部	社会福祉 課		項	01	社会福祉費
事業費 (A)		5,309,684 円			目	06	老人福祉費
財源内訳	国庫支出金	0 円		事業の目的・目標	在宅生活をする障がい者及び介護保険法に基づき要介護に認定された高齢者に、タクシー利用券を交付し、通院や日常生活の利便性の向上や経済的負担の軽減を図る。		
	県支出金	0 円					
	地方債	4,300,000 円					
	その他	1,000,000 円					
	一般財源	9,684 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種 別	対象者数	利用枚数	実施金額 (円)	適 用
タクシー利用券	765人	10,609枚	5,304,500	500円券を月あたり2枚交付
事 務 費			5,184	タクシー券印刷等

○事業の効果

公共交通機関を利用することが難しい在宅の介護を必要とする対象者に、タクシー利用券を交付することで通院などの利便性の向上が図られた。

事業名	老人福祉施設等整備事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策		目	06	老人福祉費
事業費 (A)		24,216,759 円		事業の目的・目標	老人福祉施設の施設整備に対する独立行政法人福祉医療機構等からの借入金に対し、助成する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	24,216,759 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

老人福祉施設等の施設整備に対する独立行政法人福祉医療機構等からの借入金に対し補助するもの。

事業名	事業内容	事業費	最終年度
元利補給に対する補助	社会福祉法人恩賜財団済生会支部島根県済生会 (特養、デイサービスセンター、介護支援センター)	4,757,460	平成27年度
	社会福祉法人いわみ福祉会 (養護、デイサービスセンター、ヘルパーステーション)	6,070,400	平成31年度
	社会福祉法人花の村 (デイサービスセンター)	2,318,400	平成31年度
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部島根県済生会 (高砂病院通所リハビリテーション)	6,685,859	平成30年度
	社会福祉法人桜江福祉会 (陽光苑)	4,384,640	平成31年度
合 計		24,216,759	

○事業の効果

介護保険及び高齢者福祉サービス基盤の整備と事業者の負担軽減の一助となっている。

事業名		地域支援・任意事業		予算科目	会計	01	一般会計		
事業開始年度		平成	年度		事業進捗率	%	款	03	民生費
担当部署		健康福祉部			健康医療対策	課	項	01	社会福祉費
事業費(A)		22,626,867			円	目	06	老人福祉費	
財源内訳	国庫支出金				円	介護保険制度による地域支援事業として、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持していくことができるように介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。			
	県支出金				円				
	地方債				円				
	その他		22,626,867		円				
	一般財源				円				

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
シルバーハウジング事業	◎島根県済生会（白寿園）に事業委託して実施。入居者に対して生活指導及び相談に関する事、安否の確認、緊急時の対応、その他日常生活上必要な援助を行う。 ・対象者 県営住宅東高浜団地シルバーハウジングに入居する10世帯（11人） 生活援助員を定期的に派遣し、安否の確認や様々な相談を受け付けており、緊急時にも迅速な対応が取れるなど、入居者が安全な環境で安心して生活が営むことができるよう、在宅生活の支援を実施。	1,200,000
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	◎江津地区は江津市社会福祉協議会へ、桜江地区はさくらえいきいきワーカーへ事業委託して実施。より身近な地域において、小規模単位でレクリエーションや健康づくりのための運動等のサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の生きがいや社会参加の促進と孤立感の解消や自立生活の助長を図る。 ・江津地区 348回/年（延べ7,053人） ・桜江地区 255回/年（延べ2,203人） より身近な地域でのサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の社会的孤立感の解消や自立生活の助長と介護状態となることへの予防となっている。	4,500,000
家族介護用品支援事業	◎介護保険法に規定する要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している家族（市民税非課税世帯）に対し、年間4万円を限度とし、紙おむつや尿取りパッドを給付。 ・年間利用件数 35件（実対象者数 23人） 要介護度の高い高齢者を在宅で介護している家族の経済的な負担軽減につながっている。	699,267
配食サービス事業	◎「食の自立」が困難な高齢者等に、定期的に居宅を訪問し、栄養のバランスのとれた食事の提供と安否確認を行う。市内3カ所の社会福祉法人に事業委託。 ・年間配食数 12,609食 214人（延べ1,617人） バランスのとれた食事や治療食等を配食することで在宅生活の継続と心身機能の維持向上に役立っている。	15,443,600
住宅改修支援事業	◎居宅介護支援の提供を受けていない介護保険法における要介護者又は要支援者の住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ1件当たり2,000円の補助を行う。 ・補助件数 20件 住宅改修に対する相談・情報提供や助言と申請に係る理由書の作成を行う事で制度利用の促進を図っている。	40,000

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
はつらつ介護ふれあい事業	<p>◎市内4ヵ所の在宅介護支援センターが、担当地域の介護者を対象に、介護教室を開催。1回は4ヵ所の在宅介護支援センターが合同で開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認知症予防」をテーマに合同で開催（延べ参加人数287人） 介護方法や介護者の健康づくりなどの知識・技術習得の支援により介護者の身体的及び精神的な負担軽減につながっている。 	450,000
成年後見制度利用支援事業	<p>◎身寄りがないまたは資力に乏しい高齢者でも、成年後見制度が適切に利用でき、財産管理や身上監護を受けることで、権利侵害を防げるように、後見の申立や報酬の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長申立 6件 ・報酬助成 2件 <p>判断能力が不十分で、身寄りのない高齢者が成年後見制度の利用に係る申し出を行う事が困難な場合、市長が申立を行った。また、後見人等の報酬を負担できない人に報酬の助成を行うことにより、後見人等の支援を継続して受けることができた。</p>	294,000
	合 計	22,626,867

事業名	地域支援・介護予防事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策		課	目	06	老人福祉費
事業費 (A)		28,175,533 円		事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な実施の観点から地域支援事業として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における主体的な活動の支援・育成を行うことで被保険者が要介護状態等なることを予防する。また、要介護状態等となった場合においても軽減や悪化の防止のための事業を実施し、可能な限り地域において自立した日常生活を営む事が出来るように支援する。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	28,164,748 円						
一般財源	10,785 円							

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
生活管理指導員派遣事業	◎介護保険の対象とならない在宅の高齢者に生活管理指導員（ホームヘルパー）を派遣し、家事、相談、助言に関する支援を行う。 ・利用延べ時間 70時間 実利用人員 3人（延べ 18人） 介護保険の対象とならない高齢者に対して、家事の援助、関係機関との連絡調整等の支援を行う事で住み慣れた地域社会での自立生活に役立っている。	145,600
地域住民グループ支援事業	◎介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修や介護予防に資する地域活動組織の育成、介護予防に関する知識の普及を行った。 ・健康づくり教室 開催回数 52回（参加人数 延べ1,213人） 各地域のサロン活動へ指導員として参加した回数 20回 地域において、高齢者の支援を行っている団体やボランティアに対し、情報提供や方法の普及、及び地域組織の活性化と育成に成果を上げている。	2,240,000
二次予防対象者把握事業	◎市内に居住する65歳以上の高齢者を対象に生活機能に関する状態の把握や訪問活動、主治医等との連携により要介護状態になることの予防が必要な対象者の把握を行う。 ・二次予防対象者 把握人数 1,147人（高齢者人口の13.0%） 介護予防事業参加人数 281人（二次予防対象者の24.5%、高齢者の人口の3.2%） 介護認定を受けていない高齢者に対して生活機能の状態を調査する事で、要介護状態となる事の予防が必要な高齢者を把握し、介護状態等の軽減や悪化の防止を図る事業への参加勧奨につながっている。	5,766,572
二次予防事業	◎運動器の機能向上事業は市内6ヶ所、口腔機能向上事業は市内1ヶ所に委託して実施。 ・運動機能向上 288回（参加207人）口腔48回（参加74人） 事業により心身の機能低下予防・向上・改善が図られた。参加者の約5割が教室参加後の主観的健康感が高くなった。	16,946,619
一次予防事業	◎市内に居住する65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識の普及、啓発を行う。 介護予防教室 ・病気の予防は健診、検診から！開催回数25回（参加者577人） ・健康に過ごす為に体を動かそう開催回数26回（参加者473人） ・ボランティア指導者へのスキルアップ 開催回数 1回（参加者85人） 高齢者に対し、介護予防や健康に関する講演会などへの参加を促し、地域における予防活動の推進が図られた。	316,742
地域介護予防生活支援事業	◎各地区の健康づくりの自主的活動の充実及び活性化を推進し、地域における介護予防に対する意識の醸成を図る。 ・健康づくり推進活動 579回（12,681人） 各地での活動を行う事により、より身近な所で活動が出来る。小さい自治会や集落単位での活動も実施されており参加しやすくなっている。	2,760,000
合計		28,175,533

事業名		介護保険事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策	課		目	06	老人福祉費
事業費 (A)		37,528,854 円			事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な推進と介護保険サービスの利用促進を図る。 介護認定申請者及び更新者等の認定調査の実施、また介護認定において、要支援1及び要支援2の判定を受けた高齢者に対する介護予防プラン作成、及び予防給付の利用支援をする。		
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	19,872,101 円						
一般財源		17,656,753 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
介護保険管理事業	◎介護保険を運営するための事務費、自動車借上料、研修費、通信費等	1,317,954
介護保険認定調査事業	◎介護認定調査を行うための、調査員4人の嘱託員報酬、認定調査委託料等 ・認定調査委託件数 393件	10,251,475
予防給付ケアマネジメント事業	◎要支援認定者のうち、サービス利用者に対して、介護予防サービスのアセスメント、プラン作成を実施し、事後評価を行う。事業については、地域包括支援センターに介護支援専門員（ケアマネージャー）を5人雇用（嘱託員）するとともに、一部を介護支援事業所に委託して実施。 ・平成26年度末現在 要支援認定者数635人（要支援1 283人 要支援2 352人） ・年間ケアマネジメント件数4,721件（市1,506件委託3,215件） ・予防給付利用率 約63% 介護認定において「要支援者」になった方に対し、介護予防サービスのアセスメント、プラン作成を実施することで介護予防の推進や在宅生活の維持向上を図っている。	25,959,425
合 計		37,528,854

事業名		地域支援・包括的支援事業		予算科目	会計	01	一般会計		
事業開始年度		平成	年度		事業進捗率	%	款	03	民生費
担当部署		健康福祉部			健康医療対策	課	項	01	社会福祉費
事業費(A)		13,398,721			円	目	06	老人福祉費	
財源内訳	国庫支出金				円	事業の目的・目標 地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者に対して、心身の健康保持及び生活安定のために介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等の必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的・継続的に支援する。			
	県支出金				円				
	地方債				円				
	その他		13,398,721		円				
	一般財源				円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 介護保険制度による地域支援事業であり、浜田地区広域行政組合より委託を受けて実施した事業

市に地域包括支援センターを設置するとともに、地域の相談窓口として市内4ヵ所の在宅介護支援センターに協力機関として地域包括支援センターブランチ型総合相談窓口業務を委託。地域包括支援センターと連携を図り、市内全体の介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業等を包括的・継続的に実施している。

○事業の効果

高齢者の総合相談支援等に対応をする地域包括支援センターの協力機関として、市内4ヵ所の在宅介護支援センターに業務委託することで、より身近な窓口での相談支援に効果を上げている。

事業名		高齢者生活福祉センター事業			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	03	民生費
担当部署		健康福祉部		健康医療対策課		項	01	社会福祉費	
事業費 (A)		16,169,228 円				事業の目的・目標	目	06	老人福祉費
財源内訳	国庫支出金		円		市内に居住する高齢者に対し、桜江高齢者生活福祉センターにおいて介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供することで、利用者や家族介護者が安心して日常生活を送れるよう支援をする。				
	県支出金		円						
	地方債		円						
	その他		3,323,719 円						
	一般財源		12,845,509 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

居宅等での生活が困難となった高齢者に対し、介護支援、居住及び交流のそれぞれの機能を総合的に提供することにより、安心して生活が送れるように支援を行う。
指定管理者制度により桜江福祉会へ運営委託をして事業を実施。

- デイサービス部門 (定員25人)
介護保険法の規定に基づく通所介護
- 居住部門 15室17人 (1人部屋13室、夫婦部屋2室)
 - ・利用者に対する一定期間の住居の提供
 - ・利用者に対する各種相談、助言及び緊急時の対応
 - ・利用者に対する在宅福祉サービス等の利用手続きの援助
- 生活管理指導短期宿泊部門 4床
利用者の一時的宿泊による生活習慣等の指導、体調の調整
- 交流部門
家族介護者教室や利用者と地域住民との交流

○事業の実績

- 居住部門
平成26年度末 入居者数13人

○事業の効果

桜江地域における介護保険サービスの拠点であり、在宅介護サービスや福祉サービスの提供に寄与、また環境的・経済的な理由により在宅での生活が困難となった高齢者の居宅の確保にもつながっている。

事業名	地域介護・福祉空間整備等・推進事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	健康医療対策 課			目	06	老人福祉費
事業費		71,202,820 円		事業の目的・目標	高齢者が要介護状態になることを予防し、あるいは要介護状態となった場合にその能力に応じて地域で自立した生活を営むことができるよう地域密着型の介護及び福祉空間の整備等を促進することを目的として、社会福祉法人等が実施する介護予防サービス及び介護サービスを提供する施設整備等に要する経費に対し補助を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	71,202,820 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

介護（予防）サービスを提供する施設を建設する経費や、新たに施設を開設する場合の備品等の整備に係る経費（開設準備金）、既存施設へのスプリンクラー等の整備に係る経費の補助を行う。

○事業の実績

●社会福祉法人 花の村	68,400,000円		
小規模多機能居宅介護事業所施設整備補助		30,000,000円	} 繰越事業
認知症グループホーム施設整備補助		30,000,000円	
小規模多機能居宅介護事業所開設準備補助		3,000,000円	
認知症グループホーム開設準備補助		5,400,000円	

●(株) 志穩	2,802,820円		
集いの家木もれ陽	スプリンクラー等設備整備	449,000円	
小田の家ほのか	スプリンクラー等設備整備	2,353,820円	

※H27への繰越
集いの家あかり スプリンクラー等設備整備 4,083,000円

○事業の効果

住み慣れた地域で在宅を基本とする生活を継続し、地域社会の中で医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを包括的に受ける事が出来る社会の実現に向けて、地域における介護施設の設定、施設及び設備等の整備事業の推進につながった。また、既存施設のスプリンクラー等の整備により、利用者の安全性が向上した。

事業名	高齢者健康診査事業				予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	市民	部	保険年金	課		目	06	老人福祉費
事業費		21,771,304円			事業の目的・目標	生活習慣病（糖尿病や高血圧症など）の早期発見及び予防を行うことで、重病化を予防することを目的とする。 平成22年度から希望者には、脳ドックの助成事業を実施している。		
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	20,862,488円						
一般財源	908,816円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 75歳以上の方（一定の障害を持つ65歳以上の方を含む）
2. 助成内容

(1) 健康診査事業

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県国民健康保険団体連合会を通じ健診事業者に委託して健康診断を実施する。

(2) 脳ドック助成事業

済生会江津総合病院に脳ドックを委託して実施し、受診者の個人負担を9千円として、その他費用を助成する。

○事業の実績

(1) 健康診査事業

●助成実施状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
対象者	4,915人	4,924人	4,829人
実施人員	1,966人	1,902人	1,914人
受診率	40.00%	38.63%	39.64%

●支出状況

科目	決算額(円)	備考
事務費	683,551	
審査支払手数料	273,634	
委託料	16,206,691	
計	17,163,876	

(2) 脳ドック助成事業

●助成実施状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実施人員	106人	123人	112人

●支出状況

科目	決算額(円)	備考
事務費	5,348	
委託料	4,602,080	
計	4,607,428	

○事業の効果

健康診査（脳ドックを含む）を受診することで、自身の健康状態を把握できる機会となり、生活習慣病の早期発見・早期対応へとつながりやすく高齢者の健康の保持推進に寄与した。

事業名	障がい者福祉費			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
					項	01	社会福祉費
					目	10	障がい者福祉費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%				
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課					
事業費 (A)		4,412,439 円		事業の目的・目標	主に、身体障害、知的障害、精神障害などの障害によって生じる社会生活上の問題を社会福祉の援助方法を用いて解決し、「ノーマライゼーションのまち」の実現をめざす。		
財源内訳	国庫支出金	378,000 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	4,034,439 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

- ①江津市障害者保健福祉推進協議会
第4期障害福祉計画の策定
 - ・江津市第4期障害者福祉計画策定業務委託料 1,279,260円
 - ・障害者保健福祉推進協議会委員謝礼金 37,500円
 - ・協議会旅費 11,980円
- ②事務費等 3,083,699円
 - ・障害者自立支援システム保守料 872,208円
 - ・障害者自立支援システム改修費委託料 756,000円
 - ・障害者自立支援支払業務手数料 1,184,297円
 - ・福祉サービス総合補償保険料 1,003円
 - ・旅費、消耗品等 270,191円

○事業の効果

障がい者がサービスを利用しやすいように、利用の負担軽減を図る支援を行っている。また、障害福祉計画の進行管理を行いながら、障がい者に必要なサービスの構築に努めている。

事業名	地域生活支援事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	10	障がい者福祉費
事業費 (A)		42,068,220 円		事業の目的・目標	障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	9,460,000 円					
	県支出金	7,421,000 円					
	地方債	円					
	その他	7,936 円					
	一般財源	25,179,284 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
コミュニケーション支援事業	◎手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ～ 231,300円 ・手話通訳者派遣回数 14回/年(延31人) ・要約筆記者派遣回数 12回/年(延26人) ◎手話通訳者設置事業 ～ 1,829,553円 手話奉仕員を社会福祉課内に配置(嘱託員)し窓口等における通訳業務、派遣対応及び聴覚障がい者に対する生活支援等を行う。 ◎役務費 10,271円	2,071,124
日常生活用具給付事業	・介護訓練支援用具・・・4件 342,600円 ・自立生活支援用具・・・3件 18,509円 ・在宅療養等支援用具・・・4件 135,418円 ・情報・意思疎通支援用具・・・10件 605,798円 ・排泄管理支援用具・・・839件 7,295,084円 ・住宅改修費・・・1件 180,000円	8,577,409
移動支援事業	屋外で移動に困難がある障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。 ・身体(167時間・実6人)知的(1,241時間・実20人)児童(152時間・実2人)精神(20時間・実3人) ・月の利用者 22人/月	3,381,631
訪問入浴サービス事業	居宅を訪問して入浴サービスを行う。 ・利用者数4人、利用回数(延)344回	4,082,400
日中一時支援事業	日中活動の場を提供し、見守り及び社会適応するための日常的な訓練を行う。 ・実利用者 19人 延べ利用回数1,335回 ・月の利用者 17人/月	8,250,206
社会参加促進事業	◎点字声の広報発行 ～ 255,836円 点訳広報、音訳広報を視覚障がい者(点訳6人、音訳12人)に配布する。広報ごうつ12回/年、議会だより4回/年。 ◎手話・要約筆記奉仕員養成 ～ 180,000円 手話通訳者レベルアップ講座(10回)参加者80人 ◎障害者自立支援活動事業 ～ 450,000円 障害のある人が、安心して生き生きと暮らせるまちづくりをめざして、地域社会との交流、社会参加促進及び障がい者支援ボランティアとの交流等の事業を行う。 ◎自発的活動支援事業20,000円 障がい者の家族の地域における自発的な取り組みを支援する。 ◎自動車改造助成 1件 100,000円 ◎事務費 16,665円	1,022,501

<p>成年後見制度利用 支援事業</p>	<p>成年後見制度の利用が有効と認められる重度の知的及び精神障がい者で、助成を受けなければ制度の利用が困難であると認められた人に対して、申立て等に要する費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請手数料 18,186円 ・後見人報酬助成 120,000円 	<p>138,186</p>
<p>相談支援事業</p>	<p>障がい者等や介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、サービス事業者との連絡調整を行う。又、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。</p> <p>◎支援件数(延)</p> <ul style="list-style-type: none"> らいふ・・・・・・・・・・ 468件 島根整肢学園・・・・・・・・ 1,471件 びゅあ・・・・・・・・・・ 288件 陽だまり・・・・・・・・・・ 1,271件 たかさご・・・・・・・・・・ 1,321件 <p style="text-align: right;">計 4,819件</p>	<p>11,990,160</p>
<p>自立支援協議会 委託料</p>	<p>1. 自立支援協議会委託料 76,520円 相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉システム作りに関する定期的な協議の場を設ける。</p> <p>2. 障がい者就労訓練支援事業委託料 300,000円 就労を目指す障がい者を支援するため、就労に必要な技能等の訓練を目的として実施。</p> <p>3. 居住サポート事業委託料 812,780円 障がいのため賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整等の支援、また家主等への相談支援を行ない住居の確保と地域生活の支援を行う。</p>	<p>1,189,300</p>
<p>障がい者認定 調査事業</p>	<p>介護給付等の利用の申請があった際に、障がい者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するために障害支援区分の判定を行う。心身の状況に関するアセスメント調査に基づく一次判定の結果を受けて、審査会において二次判定を行い、障害者支援区分を決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査委員報酬 810,000円 ・旅費 72,340円 ・需用費 41,344円 ・通信運搬費 46,729円 ・認定審査用診断書作成手数料 394,890円 	<p>1,365,303</p>

○事業の効果

障がい者の情報保障や自立した日常生活を送るための用具の給付等を行っている。
また、地域生活支援事業で行うサービスの利用者は、わずかだが増加傾向にある。

事業名	訓練等給付事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	10	障がい者福祉費
事業費 (A)		255,082,925 円		事業の目的・目標	障がい者が自立した生活を営むことができるように、生活訓練や就労へ向けた支援、訓練等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	127,541,462 円					
	県支出金	63,770,730 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	63,770,733 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。	775	93,626,221
自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。	16	1,145,950
就労移行支援	一般企業への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	34	5,112,640
就労継続支援	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1,238	155,198,114

○事業の効果

介護給付事業のケアホームをグループホームに一元化したことによる増加。
就労継続支援事業の利用者は増加している。一般就労への移行は難しいが、障がい者の就労意欲向上につながっている。

事業名	介護給付事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	10	障がい者福祉費
事業費 (A)		508,433,838 円		事業の目的・目標	障がい者等が地域で自立した日常生活を送るために必要な様々な障害福祉サービスを提供し、生活の支援を行なう。		
財源内訳	国庫支出金	254,216,919 円					
	県支出金	127,108,460 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	127,108,459 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●介護等給付に係る障害福祉サービス

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
居宅介護	居宅における身体介護、家事援助、通院介助等を行う。	680	43,999,845
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間施設において、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する。	1,547	292,590,369
短期入所(ショートステイ)	自宅で介護する者が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。	192	16,206,276
共同生活介護(ケアホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。	36	5,315,800
施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行う。	831	97,838,816
特例介護給付	特例的に高齢者介護施設を利用したとき、または、緊急やむを得ない理由によりサービス支給決定の前までの間に障害福祉サービスを受けたときの費用を支給する。	24	851,067
行動援護	知的又は精神障害により、行動上著しい困難を有する人に対し、危険を回避するため、外出時における移動中の介護等を行う。	31	2,581,260
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に対し、危険を回避するため、外出時における移動中の介護等を行う。	13	135,855
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の介護を行う。	195	48,914,550

○事業の効果

障がい者等が自立した生活が送れるように日常生活に必要な障害福祉サービスを提供している。ほとんどのサービスにおいて利用者が増加している。共同生活介護(ケアホーム)は訓練等給付事業へ一元化された。

事業名	障がい福祉サービス事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	10	障がい者福祉費
事業費 (A)		30,254,001 円		事業の目的・目標	福祉サービスを利用する人に対してサービス利用計画書を作成し、円滑に利用できるようにする。 また、施設やグループホーム等の低所得者に対して、施設に係る費用の一部を助成することにより、障がい者の生活を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	15,127,000 円					
	県支出金	7,563,499 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	7,563,502 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種 別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
サービス利用計画作成費	相談支援事業所の相談支援専門員が、各障がい者に応じて、福祉サービス利用計画作成を行い、モニタリングにより実施状況を確認する。また、施設入所者や精神科病院入院者に対して、地域移行のための支援を入所、入院中から行い、地域に定着できるよう支援する。	727	12,884,850
特定障害者特別給付費	施設に入所する低所得者等に対して、施設の利用にかかる家賃・食費・光熱水費の実費負担に要する費用の一部、またグループホームやケアホームに入居する障がい者の家賃の一部を助成し、利用者の負担軽減を図る。	1,511	17,274,588
高額障害者福祉サービス費	世帯で複数の障がい者等が福祉サービスを利用した場合や、同一の人が介護保険制度に基づくサービスと障害福祉サービスを合わせて利用する場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを越えた部分を支給する。	24	94,563

○事業の効果

福祉サービスを利用する障がい者に、相談支援専門員がアセスメントを実施し利用計画を作成することで、障がい者個々の特性に合わせたサービスを受けることができる。

事業名	療養介護医療費			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 24 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	10	障がい者福祉費
事業費 (A)		13,435,389 円		事業の目的・目標	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で必要な医療及び看護を行い、対象者の福祉の向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金	6,717,694 円					
	県支出金	3,358,847 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	3,358,848 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種 別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
療養介護医療費	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関（療養介護事業所）で必要な医療や看護を行う。	196	13,435,389

○事業の効果

介護に合わせて、常時医療の必要な障がい者が、入所施設で安心して医療を受けることが出来る。

事業名	私立保育所等特別保育事業				予 算 科 目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援	課		目	01	児童福祉総務費
事業費		59,347,000円			事業の目的・目標	民間保育所において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるよう、事業実施を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	1,017,000円						
	県支出金	26,209,000円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	32,121,000円						

※非常用食料等備蓄推進事業を含む

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の私立保育所5か所において保育し、その発達促進に努めた。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,900,000		1,838,000			20,062,000

保育所名	年間延べ入所障がい児数(人)				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
のぞみ保育園			12	48	60
敬川保育所				24	24
波子保育所				12	12
さくら保育園			24	60	84
あさり保育園			12	24	36
合計	0	0	48	168	216

●一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に、市内の私立保育所5か所において保育を行った。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,431,000	1,017,000	1,206,000			1,208,000

保育所名	利用延べ児童数(人)	保育所名	利用延べ児童数(人)
のぞみ保育園	93	あさり保育園	337
敬川保育所	104	グリーンキングダム保育所	34
波子保育所	22	合計	739

●延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、市内の私立保育所6か所において、通常の保育時間を延長して保育を行った。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,430,000		21,648,000			9,782,000

保育所名	事業の概要	
	延長時間	利用児童数延べ(人)
のぞみ保育園	18時～19時	2,544
敬川保育所	18時～19時	479
波子保育所	18時～19時	308
さくら保育園	18時～19時	251
あさり保育園	18時～19時	1,607
グリーンキングダム保育所	18時30分～20時	338
合計	計	5,527

●休日保育事業

保護者の就労形態の多様化に伴い、市内の私立保育所1か所において、日曜日・国民の祝日に保育を行った。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,351,000		900,000			451,000

保育所名	休日保育利用延べ児童数(人)
グリーンキングダム保育所	124

●病児保育事業

休止中

●私立保育所地域活動事業

保育所を地域に開かれた社会資源とし、保育所の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民と交流を図る等の事業に対し、委託料を交付した。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000,000		500,000			500,000

保育所名	事業の種類及び委託料額	
	事業の種類	委託料額
のぞみ保育園	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
敬川保育所	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
波子保育所	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
さくら保育園	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
あさり保育園	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
合計		1,000,000

◇地域交流事業

私立保育所において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代間交流を図った。

保育所名	主な事業内容
のぞみ保育園	4月「はなまつり」、8月「夕涼み会」、1月「おもちつき」
敬川保育所	7月「夏祭り」、10月「運動会」、12月「餅つき会」、1月「独居老人との交流」
波子保育所	6月「いも苗植え」、7月「夏祭り」、10月「収穫祭」、1月「餅つき」
さくら保育園	6月「まきづくり」、7月「夏祭り」、9月「運動会」
あさり保育園	7月「夏祭り」、9月「運動会」、12月「もちつき会」

◇育児講座・育児と仕事の両立支援事業

私立保育所において、子育て家庭の父親や母親などを対象に、子どもの生活リズムづくりや親学、両立支援のための講習会等を開催した。

保育所名	主な事業内容
のぞみ保育園	6月「親子わくわく活動」、8月「親子ふれあい遊び」、10月「親子クラフト」
敬川保育所	6月「食育講座」、2月「親子でモノづくり」
波子保育所	6月「育児講座」、2月「食育について」
さくら保育園	毎月1回「子育て支援交流会」
あさり保育園	6月「助産師による安全講座」、2月「リズム遊び講演」

●非常用食料等備蓄推進事業

保育所に子どもがいる間に災害が発生し、自宅に帰ることが困難になった場合を想定し、各保育所に非常用食料等の備蓄を図った。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
235,000		117,000			118,000

保育所名	主な事業内容
のぞみ保育園	備蓄食料120人分、衛生用品49人分
敬川保育所	備蓄食料90人分、衛生用品38人分
波子保育所	備蓄食料29人分、衛生用品17人分
さくら保育園	備蓄食料60人分、衛生用品25人分
あさり保育園	備蓄食料90人分、衛生用品29人分
グリーンキングダム保育所	備蓄食料31人分、衛生用品17人分

○事業の効果

保護者の保育需要の多様化への対応が図られた。

事業名	私立保育所運営費補助事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費			12,015,780 円		事業の目的・目標	市内の私立保育所に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
一般財源		12,015,780 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

市内の私立保育所に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付した。

保育所名	補助金の算出方法及び補助金額		
	補助基準額（運営費）	補助率	補助金額（円）
のぞみ保育園	102,735,460	3.0/100	3,082,060
敬川保育所	89,985,250	3.0/100	2,699,550
波子保育所	40,296,520	3.0/100	1,208,890
さくら保育所	47,578,790	3.0/100	1,427,360
あさり保育所	75,231,520	3.0/100	2,256,940
グリーンキングダム保育所	44,699,460	3.0/100	1,340,980
合計	400,527,000		12,015,780

○事業の効果

- ・補助金の交付により私立保育所の運営の安定が図られた。

事業名	私立保育所施設整備補助事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費		2,397,508 円		事業の目的・目標	市内の私立保育所の施設整備に対して補助金を交付する。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	2,397,508 円						
	一般財源	円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容、実績

保育所名	補助の概要			
	補助額(円)	適 用		
あさり保育園	2,397,508	保育所新築移転の借入償還金の補助 (平成14年建築)		
		借入金額	54,800千円	償還年数 10年
		借入金額	39,200千円	償還年数 15年
合 計	2,397,508			

○事業の効果

保育所施設の整備に要する事業資金の円滑な財源調達により、私立保育所の運営の安定が図られた。

事業名	地域子育て支援センター費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費		17,976,000 円		事業の目的・目標	地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行う。			
財源内訳	国庫支出金	5,992,000 円						
	県支出金	5,992,000 円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	5,992,000 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保育所名	事業内容
のぞみ保育園	あそぼうクラブ、子育てセミナー、次世代育成事業、サークル活動支援
あさり保育所	わくわく広場、わくわくデー、わくわくクッキング、子育て講習、地域との連携

保育所名	延べ利用人員					
のぞみ保育園	児童	1,398 人	保護者等	1,126 人	合計	2,524 人
あさり保育所	児童	638 人	保護者等	501 人	合計	1,139 人
合計	児童	2,036 人	保護者等	1,627 人	合計	3,663 人

○事業の効果

地域の子育て親子の交流や情報交換を促進すると共に、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、育児に関する不安を緩和し、子どもの健やかな育ちにつながった。

事業名	ファミリーサポートセンター事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費 (A)		2,321,000 円		事業の目的・目標	地域において「育児の援助を行いたい者」と「育児の援助を受けたい者」を組織化し、相互援助を行うことにより、労働者等が、仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境作りや地域の子育て支援機能の充実を図る。			
財源内訳	国庫支出金	666,000 円						
	県支出金	666,000 円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	989,000 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

0才から小学6年生までの子どもを対象に、保育施設の時間外や学校放課後の預かり、保護者の受診や買い物等の外出の際の預かり、子育てのリフレッシュ等、まかせて会員・どっちも会員の自宅で有料で預かるものである。

○事業の実績

【委託料】

2,321,000円 (NPO法人ちゃいるどりーむ委託)

【会員数】

(人)

おねがい会員	154
まかせて会員	70
どっちも会員	20
合計	244

【活動件数】

(件)

保育施設の保育開始前や保育終了後	93
学校の放課後	170
放課後児童クラブ終了後	4
保育施設までの送迎	0
その他	160
合計	427

○事業の効果

社会全般や地域の子育て支援の現状把握と会員・担当職員の資質向上を図る為、研修会や講習会を開催した。会員同士・担当職員の連携・交流を図ることから交流会を開催し、会員同士と一緒に触れ合って楽しい時を過ごす事により、その後のサポートがスムーズに行われるようにした。

事業名	江津市次世代育成支援推進協議会費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費 (A)		2,580,478 円		事業の目的・目標	地域における子ども・子育て支援策の基礎となる「江津市子ども・子育て支援事業計画」策定に係る検討及び基礎調査・集計・分析を行い、支援事業計画を作成する。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
一般財源	2,580,478 円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が国会で成立したことに伴い、平成27年度に子ども・子育て支援を総合的に推進することを目的とした新制度が開始されることになり、地域の実情に応じた「子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度）」の策定が義務付けられた。

そこで、平成25年度に実施したニーズ調査をもとに、保護者や子育て支援に携わっている事業者等の意見反映や施策の実施状況を調査審議する付属機関として、「子ども・子育て会議（委員17名）」を設置し、新制度に向けての検討会議を開催した。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	239,700	協議会委員報酬
旅費	33,060	委員出席旅費
需用費	89,640	印刷製本費
役務費	18,078	委員会開催案内・会議資料の郵券料
委託料	2,200,000	業務委託料
合計	2,580,478	

○事業の効果

- 平成27年3月に「江津市子ども・子育て支援事業計画」が完成

事業名	次世代育成支援推進事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費(A)		2,880,000円		事業の目的・目標	次世代育成支援行動計画に基づき、子育てサポートセンターが中心となり、親子で参加できる「江津市こどもまつり」「おやこキラキラコンサート」等を開催し、地域市民全体で子育て支援をするという意識の醸成を図る。 また、男女の出会いの場を提供する「縁結び活動支援」を行うことで、定住化と少子化対策を進める。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	500,000円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	2,380,000円						

施策の内容、実績、及び効果

○「江津市こどもまつり」「おやこキラキラコンサート」(NPO法人ちゃいるどりーむに委託)

●事業内容

子育て支援について地域全体で取り組むための啓発事業として、また、子育て中の親子にとって楽しい遊びの場であるとともに、親子の学びの場、ふれあいの場となるイベントとして開催。

●効果

「こどもまつり」は9回、「おやこキラキラコンサート」は8回を重ね、他市にはない地域をあげての子育て親子のイベントとして周知され定着してきている。参加者が増え、友達同士の集いの場にもなり、ボランティアスタッフの協力体制も、地域の子育て支援団体の協力体制も充実してきた。

参加者数(スタッフ含む)・こどもまつり1,300人 ・キラキラコンサート 804人

○食育についての取り組み

●事業内容

食育講演会、調理実習、野菜市めぐり等年5回の食育講座を開催。母子保健事業の離乳食教室、健康診査に協力しながら、食事の大切さやそれにともなう生活全般についての理解を深める。

●効果

食べることの楽しさや地産地消の大切さ、また、安全性について正しく学ぶことで子どもの育ちを支援した。

○縁結び活動支援事業

●事業内容

市内の25歳～40歳の男女の出会いの場を提供し、異性に対しての「身だしなみ」や「コミュニケーション能力の向上」を図るためのセミナーを開催する等、定住化と少子化対策を進めるために、江津商工会議所青年部が開催した「いい恋しよう!2015」に活動費を助成した。

- ・開催日 平成27年2月8日(日)
- ・参加者 男 20名 女 20名

●効果 成立したカップル 8組

○事業の実績

●事業費

費目	決算額(円)	備考
委託料	2,580,000	委託先 NPO法人ちゃいるどりーむ
負担金補助及び交付金	300,000	助成先 江津商工会議所青年部
計	2,880,000	

事業名	地域子育て支援拠点事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費 (A)		20,800,815 円		事業の目的・目標	乳幼児親子が集い、ふれあいと学びの交流をし、諸行事経験や育児相談等により子育てへの不安や精神的な負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て能力の向上を図る。又、子育て支援者やボランティアの養成をすることで、地域あげての子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。			
財源内訳	国庫支出金	3,569,000 円						
	県支出金	3,569,000 円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	13,662,815 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 子育て親子の交流や集いの場の提供
- 子育てに関する相談、援助
- 子育て情報の提供
- 子育て及び子育て支援に関する講習会、研修会の実施

○事業の実績

子育て支援の人材を育成する子育てサポーター・ボランティア養成講座や、子育て中の保護者を対象に、赤ちゃん教室を開催し、子育ての知識向上を図っている。地域の子育てサロン、サークルの活動に参加し、子育て情報を発信しながら子育て支援関係の協力体制の充実を図る。

●情報の提供

- ・どりーむ便り 4月から3月毎月発行
- ・ホームページアクセス（開設時より通算） 58,252件

●研修会・講習会

- ・子育てサポーター・ボランティア養成講座 3回（参加人数 59人）
- ・赤ちゃん教室 4回（参加組数 72組）

事業費	決算額 (円)	備考
管理費	1,180,815	子育てサポートセンターの光熱水費
委託料	19,620,000	委託先 NPO法人ちゃいるどりーむ
合計	20,800,815	

開設日数	282日	木曜日・祝日を除く毎日（土・日も開所）
年間登録人数	239世帯	子ども 405人、大人 239人
年間利用人数	6,173人	子ども 3,468人、大人 2,705人
年間相談件数	182件	

○事業の効果

子育て情報の提供、行事体験の提供、仲間作りの場の提供等により、子育てサポートセンターの機能が広く周知され子育て親子の利用が増え、育児相談体制の充実により、育児不安の軽減や、精神的な負担感の緩和に繋がっている。

事業名		赤ちゃん登校日事業			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	03	民生費
担当部署		健康福祉部		子育て支援課		項	02	児童福祉費	
事業費(A)		3,303,000円				事業の目的・目標	目	01	児童福祉総務費
財源内訳	国庫支出金		円		将来親になる小中学校の生徒が、赤ちゃんとの関わりを通じて、コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶ「赤ちゃん登校日」や赤ちゃん登校日と連動してコミュニケーションの必要性や大切さを学ぶ講演会を実施し、次代を担う子どもたちの「生きる力」を育む。				
	県支出金		1,100,000円						
	地方債		2,200,000円						
	その他		円						
	一般財源		3,000円						

施策の内容、実績、及び効果

○赤ちゃん登校日事業

●内容

コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶため、生後4か月の赤ちゃんとその親とペアになり、3か月間、4回の授業で、関わり体験を行う。(赤ちゃんに関わるための事前学習1回、関わり体験3回)

●実績

①江津東小学校 5年生 25人 赤ちゃん親子 25組 参観者 113人
 ②津宮小学校 5年生 72人 赤ちゃん親子 26組 参観者 175人

●効果

- ①生徒 ・親や周囲への感謝の気持ちが生まれる ・命の大切さがわかる ・話を聞くことの大切さがわかる ・お互いに伝え合おう、聞き合おうとするようになった
 ・友達のことを気にしたり、助け合ったりできるようになった
- ②赤ちゃんの親 ・生徒との関わりを通じて我が子への愛情を再確認する ・子育てに自信が生まれる ・我が子の将来像をイメージし、子育ての充実感を得る
 ・会話の大切さがわかる
- ③生徒の保護者 ・誕生時を思い出し、育児の振り返りをし我が子への愛情を再確認する
 ・赤ちゃん登校日を通じ、親子の接し方や会話など関係が良くなった

○コミュニケーション講座

●内容

市内小中学生を対象にコミュニケーションの必要性や人と人が良好にかかわりあって生きていくことの大切さを学ぶ。

●実績

①津宮小学校 4年生 62人 参観者12人
 ②桜江中学校 1年生 21人 参観者 7人

●効果

人間関係において、コミュニケーションの大切さを感じ、友だちと良い関係を作りたいという仲間意識が芽生えてきた。

○事業の実績

委託料 3,303,000円 (NPO法人ちゃいるどりーむに委託)

事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	03	民生費	
事業開始年度	平成 25 年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉 部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費		10,406,000 円		事業の目的・目標	保育士の人材確保を推進する一環として、保育士の処遇を改善する私立保育所に必要経費を交付する。		
財源内訳	国庫支出金	7,804,000 円					
	県支出金	1,300,000 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	1,302,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

保育所名	交付基準額	処遇改善額	交付額
のぞみ 保育園	2,281,000	2,344,000	2,281,000
敬川 保育所	2,058,000	2,190,000	2,058,000
波子 保育所	1,240,000	1,242,000	1,240,000
さくら 保育園	1,291,000	1,292,000	1,291,000
あさり 保育園	1,535,000	1,566,000	1,535,000
グリーンキングダム保育所	1,101,000	1,105,000	1,101,000
合計	9,506,000	9,739,000	9,506,000

事務費 900,000円

○事業の効果

全ての私立保育園で保育士の処遇の改善（一時金の支給）が行われ、保育士の確保が図られた。

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費		32,148,625 円		事業の目的・目標	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るため臨時的な措置として給付金を支給する。			
財源内訳	国庫支出金	32,140,552 円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	8,073 円						
	一般財源	円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●支給対象者

平成26年1月分の児童手当受給者であって、児童手当の所得制限に満たないもの。

●対象児童

平成26年1月分の児童手当の対象となる児童。

●支給額

対象児童1人につき1万円。

○事業の実績

●申請者数 1,460人

●対象児童数 2,537人

●申請受付期間 平成26年7月10日～平成26年12月26日

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
職員手当等	232,905	時間外手当
共済費	262,699	社会保険料等
賃金	1,602,790	事務補助員賃金
需用費	183,282	消耗品・印刷製本費
役務費	554,949	通信運搬費・振込手数料
委託料	3,213,000	システム導入業務委託料
使用料及び賃借料	729,000	システム機器賃借料
負担金補助及び交付金	25,370,000	
合計	32,148,625	

事業名	私立保育所措置費			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	02	児童措置費
事業費		459,718,540 円		事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、私立保育所において保育する。		
財源内訳	国庫支出金		157,523,475 円				
	県支出金		81,915,737 円				
	地方債		円				
	その他		100,712,440 円				
	一般財源		119,566,888 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

私立保育所措置費

市内の私立保育所及び市外へ委託した私立保育所に対し、児童の措置費として交付した。

保育所名	年間延べ入所児童数 (人)					年間運営費 (円)
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計	
のぞみ保育園	148	467	276	595	1,486	102,735,460
敬川保育所	161	355	140	379	1,035	89,985,250
波子保育所	19	155	60	60	294	40,296,520
さくら保育園	66	163	86	204	519	47,578,790
あさり保育園	99	262	166	285	812	75,231,520
グリーンキングダム保育所	59	144	48	132	383	44,699,460
市外委託 (12保育所)	86	260	24	185	555	59,191,540
合計	638	1,806	800	1,840	5,084	459,718,540

○事業の効果

私立保育所において、延べ5,084人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	公立保育所措置費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	02	児童措置費
事業費		405,570 円		事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、市外の公立保育所において保育する。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	146,190 円						
	一般財源	259,380 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

保護者が就労等により保育することができない児童の保育を、市外の公立保育所に委託した。

保育所名	年間延べ入所児童数				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
仁摩保育所（大田市）	0	3	0	0	3
恵曇保育所（松江市）	0	2	0	2	4
合計	0	5	0	2	7

○事業の効果

保護者の事情により市内の保育所に入所できない児童の保育を、市外の保育所に委託し、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名		児童手当扶助費			予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉部		子育て支援	課		目	02	児童措置費
事業費		336,200,000円			事業の目的・目標	次代の社会を担う子供の健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育する者に児童手当を支給する。		
財源内訳	国庫支出金	234,899,666円						
	県支出金	50,697,667円						
	地方債	円						
	その他	円						
一般財源	50,602,667円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了前までの第1子、第2子について月額10,000円を、同第3子以降について月額15,000円を、中学生は月額10,000円を支給する。所得制限額以上の者は、月額5,000円。
- 支給月
2月・6月・10月
- 国、地方、事業主が費用負担する（公務員については所属庁負担）

○事業の実績

子どもの数（延べ人数）	支払い実績
29,873	336,200,000円

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、子育て家庭への経済的支援となっている。

事業名		保育所費			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	03	民生費
担当部署		健康福祉部		子育て支援課		項	02	児童福祉費	
						目	03	保育所費	
事業費		79,462,681円			事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童の保育を、公立保育所で保育する。			
財源内訳	国庫支出金		円						
	県支出金		3,226,000円						
	地方債		円						
	その他		2,439,753円						
	一般財源		73,796,928円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

保育所名	年間延べ入所児童数				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
渡津保育所	39	288	72	270	669
和木保育所	12	293	144	276	725
跡市保育所	0	48	24	24	96
谷住郷保育所	52	135	60	137	384
合計	103	764	300	707	1,874

○事業の効果

市内の公立保育所において、延べ1,874人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	統合保育所運営委託事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	03	保育所費
事業費		175,353,070円		事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所において保育する。 江津保育所、嘉久志保育所の廃止に伴い、平成21年度よりめぐみ保育園の運営を「社会福祉法人明連会」に委託。 市山保育所、川戸保育所の廃止に伴い、平成26年度よりさくらえ保育園の運営を「サンライフほのぼの有限会社」に委託。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
一般財源	175,353,070円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

●保育所措置費

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明連会」及びさくらえ保育園を運営する「サンライフほのぼの有限会社」に対し、児童の措置費として交付した。

保育所名	年間延べ入所児童数(人)					運営費(円)
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計	
めぐみ保育園	159	519	310	671	1,659	108,820,350
さくらえ保育園	41	227	144	201	613	57,879,720
合計	200	746	454	872	2,272	166,700,070

●保育所運営費補助

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明連会」及びさくらえ保育園を運営する「サンライフほのぼの有限会社」に対し、保育所運営の安定と児童の健全な保育を図るために交付した。

保育所名	算出方法及び金額		
	基準額(運営費)	補助率	金額(円)
めぐみ保育園	108,820,350	3.0/100	3,264,610
さくらえ保育園	57,879,720	3.0/100	1,736,390
合計	166,700,070		5,001,000

●保育士等処遇改善臨時特例事業

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明連会」及びさくらえ保育園を運営する「サンライフほのぼの有限会社」に対し、保育士の人材確保を推進する一環として保育所職員処遇改善計画に基づき実施した賃金改善に要した経費について交付した。

保育所名	算出方法及び金額		
	基準額	処遇改善額	交付額(円)
めぐみ保育園	2,344,000	2,458,962	2,344,000
さくらえ保育園	1,308,000	1,316,000	1,308,000
合計	3,652,000	3,774,962	3,652,000

○事業の効果

めぐみ保育園において延べ1,659人、さくらえ保育園において延べ613人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	公立保育所特別保育事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		目	03	保育所費
事業費		44,732,337 円		事業の目的・目標	公立保育所において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるよう、事業実施を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	491,000 円					
	県支出金	5,626,000 円					
	地方債	円					
	その他	70,182 円					
	一般財源	38,545,155 円					

施策の内容、実績、及び効果

● 障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児を、市内の公立保育所において保育し、その発達の促進に努めた。

保育所名	年間延べ入所障がい児数（人）				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
渡津保育所					0
和木保育所			12	36	48
跡市保育所					0
谷住郷保育所				12	12
めぐみ保育園			24	72	96
さくらえ保育園					0
合計	0	0	36	120	156

● 延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、保育所において通常の保育時間を延長し保育を行った。

保育所名	事業の概要	
	延長時間	利用児童数延べ（人）
めぐみ保育園	18時00分～19時00分	1,577
さくらえ保育園	18時00分～19時00分	130
谷住郷保育所	18時30分～19時00分	3

● 一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育を行った。

保育所名	一時保育利用延べ児童数（人）
谷住郷保育所	67
めぐみ保育園	223
合計	290

● 地域子育て支援センター事業

地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行った。

保育所名	育児相談・園開放等延べ利用者数（人）	
谷住郷保育所	児童 229人	保護者等 219人

● 病後児保育事業

病気の児童が回復期にある場合で、保育所等での集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校3年生までの児童を、めぐみ保育園の病後児保育室「こあら」で一時的に保育した。

保育所名	病後児保育利用延べ児童数（人）
めぐみ保育園	298

● 公立保育所地域活動事業

保育所を地域に開かれた社会資源とし、保育所の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民と交流を図る等の事業を行った。

- 地域交流事業 公立保育所において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代間交流を図った。

保育所名	主な事業内容
渡津保育所	7月「七夕夏祭り」、1月「買い物ごっこ」
和木保育所	7月「夏まつり盆踊り大会」、10月「いも煮会」
跡市保育所	4月「自然に親しむ会」、6月「蛭まつり」
谷住郷保育所	7月「夕涼み会」、12月「餅つき会」
めぐみ保育園	7月「夕涼み会」、5月～2月「親子で楽しむ」、「おやじの子育て講座」
さくらえ保育	7月「夕涼み会」、12月「餅つき会」、2月「給食体験」

○ 事業の実績

保育所名	事業の種類及び委託料額	
	事業の種類	事業費(円)
渡津保育所	地域交流事業	38,878
和木保育所	地域交流事業	49,700
跡市保育所	地域交流事業	49,480
谷住郷保育所	地域交流事業	43,877
めぐみ保育園	地域交流事業	200,000
さくらえ保育園	地域交流事業	200,000
合計		581,935

○ 事業の効果

保護者の保育需要の多様化への対応が図られた。

事業名	子ども・子育て支援事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
事業開始年度	平成 25 年度	事業進捗率 100 %		項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉 部	子育て支援 課		目	03	保育所費
事業費		13,342,860 円	事業の目的・目標	子ども・子育て支援制度の施行に向けて、その運用管理を行う電算システムの構築を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	13,342,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	860 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●子ども・子育て支援制度システム導入

平成27年4月から開始となる子ども・子育て支援制度の運用管理を行うための電算システムの構築について、業者に委託して行った。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,342,860		13,342,000			860

委託先	株式会社 サンネット
-----	------------

事業名		児童館運営事業			予算科目	会計	01	一般会計	
						款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	02	児童福祉費	
担当部署	健康福祉	部	子育て支援	課		目	04	児童館費	
事業費		8,242,119 円			事業の目的・目標	児童の健全な育成を目的とし、公立児童館において3歳以上の児童の保育を行う。 平成19年度より児童館運営を「松平児童館運営委員会」に委託。			
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他	1,447,000							円
	一般財源	6,795,119			円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

児童館名	実人員	年間の延べ入所児童数（人）			
		3歳	4歳	5歳	合計
松平児童館	8	64	12	12	88

運営委託料 7,800,000 円
 施設維持費 442,119 円

○事業の効果

松平児童館において、延べ88人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名		乳幼児等医療費助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	03	民生費
担当部署		市民部		保険年金		課	項	02	児童福祉費
							目	06	乳幼児等医療費
財源内訳	事業費		39,503,901円		事業の目的・目標	乳幼児等の医療費を助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、もって乳幼児等の健全な育成及び安心して子どもを産み育てることが出来る環境づくりを推進することを目的とする。			
	国庫支出金		円						
	県支出金		13,422,502円						
	地方債		7,800,000円						
	その他		1,955,146円						
一般財源		16,326,253円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 対象者 小学校就学前の乳幼児等、及び就学後20歳未満の方で慢性呼吸器疾患等14疾患群で入院した方

●助成内容

	一部負担金の額	
	0歳～就学前	就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等14疾患群
島根県	原則総医療費の1割 上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円	原則総医療費の1割 ※所得制限あり 上限額 入院 15,000円
江津市	入院 0円 通院 0円 薬局等 0円	入院 0円

○事業の実績

●助成実施状況

区分	件数	金額	備考
県制度対象分	19,803件	29,943,513円	
市単独助成分	11,242件	7,974,628円	件数は、県制度との重複部分あり
計		37,918,141円	

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	19,920円	
審査支払手数料	1,565,840円	
乳幼児等医療費	37,918,141円	
計	39,503,901円	

○事業の効果

医療費を助成することで、子育てに伴う保護者の経済的支援と次世代を担う乳幼児等の疾病の早期発見、早期治療を推進することができた。

事業名		児童等入院助成事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	02	児童福祉費
担当部署	市民	部	保険年金	課		目	06	乳幼児等医療費
事業費		11,430 円			事業の目的・目標	児童等の入院に要する経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	11,430 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 市内に住所を有する小中学生
2. 助成内容 医療機関に入院し、被保険者等が本人負担額（食事代）を支払ったとき、被保険者等の申請に基づいて助成対象額を支払うことによる。

○事業の実績

●助成実施状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
助成件数	24件	13件	4件
助成金額	237,510円	80,040円	9,790円

●支出状況

科目	決算額（円）	備考
事務費	1,640	
児童入院助成費	9,790	
計	11,430	

○事業の効果

入院時の食事代を助成することで、対象者の世帯への経済的支援及び生活の安定を図った。

事業名	生活保護費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	03	生活保護費
担当部署	健康福祉	部	社会福祉		課	目	02	扶助費
事業費		188,356,330 円		事業の目的・目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。			
財源内訳	国庫支出金	181,603,000 円						
	県支出金	535,944 円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	6,217,386 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●生活保護件数及び人数

単位：人

H26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
件数（世帯数）	131	129	125	127	127	127	127	125	124	124	123	124	126.1
人数	154	150	144	148	148	146	147	144	141	148	150	151	147.6

◆参考

単位：人

	H23	H24	H25
件数（世帯数）	127.3	127.4	129.8
人数	153.5	147.4	149.5

●扶助別実績

単位：円

区 分	金 額
生活扶助費	66,434,140
住宅扶助費	14,890,503
教育扶助費	429,493
介護扶助費	7,099,513
医療扶助費	97,088,312
出産扶助費	0
生業扶助費	0
葬祭扶助費	228,731
保護施設事務費及び委託事務費	2,185,638
合 計	188,356,330

○事業の効果

生活保護法により、生活に困窮する国民の保護を、『国がその直接の責任において実施すべき』と規定され、その実施機関は、江津市においては『福祉事務所』となっている。

生活保護制度は、最後のセーフティネットとして、公的扶助の中核の役割を果たしている。

